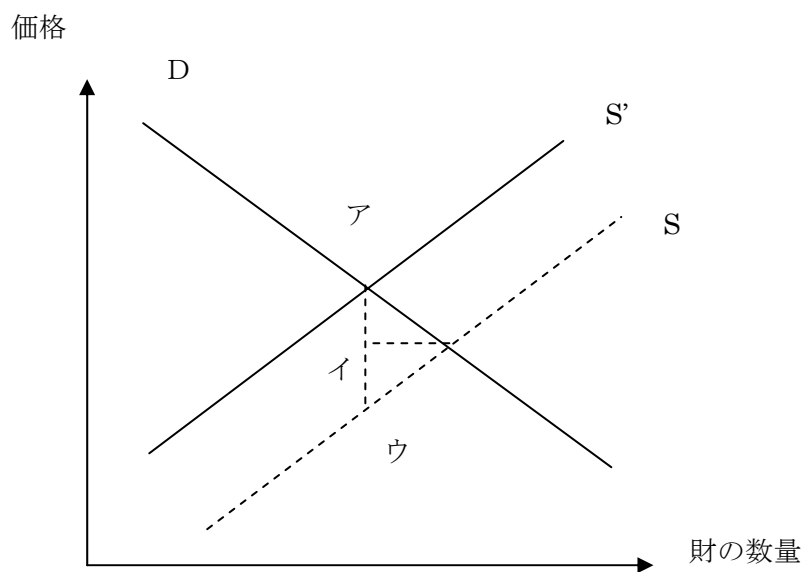


NO.29

次の会話はある財に個別消費税（従量税）を課したときの影響に関するものである。空欄（a）～(d)に当てはまる語句として妥当なもののみをすべてあげているのはどれか。ただし、会話文の内容は理論的にすべて正しいものとする。



D：需要曲線

S：課税前の供給曲線

S'：課税後の供給曲線

アイ：買い手側の負担割合

イウ：売り手側の負担割合

教授 「個別消費税の課税によって売り手より買い手の税負担の割合が大きくなるのはどういう時かな。」

学生 「(a) 曲線が価格に対して (b) 的であるほど買い手の税負担の割合が大きくなります。」

教授 「ということは、必需品に課税した場合と奢侈品に課税した場合とを比べたとき、

買い手の税負担の割合が売り手のそれと比べて大きくなるのはどちらの場合かな。」

学生 「(c)に課税した場合です。」

教授 「供給曲線の側から見る場合、個別消費税の転嫁について、完全に買い手に転嫁がなされる場合というのはどういうときかな。」

学生 「供給曲線が価格に対して完全に (d) 的な場合です。」

	(a)	(b)	(c)	(d)
1. 需要	非弾力	必需品	弾力	
2. 需要	非弾力	奢侈品	非弾力	
3. 需要	弾力	必需品	非弾力	
4. 供給	非弾力	必需品	非弾力	
5. 供給	弾力	奢侈品	弾力	

NO.30

費用逓減産業である電力供給事業において、需要曲線と平均費用曲線がそれぞれ次のように表されるとする。

$$P = 100 - 2Q$$

$$AC = \frac{100}{Q} + 40$$

(P : 価格、Q : 電力量)

政府が電力供給を安定化するために、限界費用価格形成に基づき電力生産量を決定し、その際に生じる事業者の赤字額を補助金で補填するとした場合、必要な補助金はいくらになるか。

1. 60
2. 80
3. 100
4. 120
5. 150

NO.31

2人の個人A、Bからなる経済が次のようなモデルで表されるとする。

$$E_A = aq_A - bq_A^2$$

$$E_B = cq_B - dq_B^2$$

$$C = eQ^2$$

E_i ($i=A, B$) : i の公共財評価関数、 q_i : i の公共財需要量

C : 公共財生産にかかる総費用、 Q : 公共財の生産量

a, b, c, d, e : 定数

このとき、最適な公共財供給量はいくらか。

$$1. Q = \frac{2(a+c)}{b+d+e}$$

$$2. Q = \frac{2(ad+bc)}{bd+be+de}$$

$$3. Q = \frac{ad+bc}{2(bd+be+de)}$$

$$4. Q = \frac{a+c}{2(b+d+e)}$$

$$5. Q = \frac{a+c}{b+d+e}$$

NO. 3 2

A国政府は、経済全体として民間の資本蓄積が減少し将来世代にとっての生産機会が縮小すること自体が将来世代への負担転嫁であるとの見解を持つとする。いま、A国で追加的に10の財政支出を行う必要が生じたため、A国政府はその財源調達方法として、(1)市中引き受け方式による10の公債の新規発行と、(2)10の所得税の一時増税との2つの方法のうち、どちらが将来世代への負担転嫁が少ないかを見当しているものとする。このとき、A国政府の検討結果としてあり得るものと、将来世代への負担転嫁についてA国政府と同様の見解を示した学者との組み合わせとして妥当なのはどれか。

前提

- ・A国政府は物価上昇を生ぜしめないで完全雇用を保つべく、常に ΔG (財政支出の増加額) + ΔC (個人消費の増加額) + ΔI (民間の資本蓄積の増加額) = 0が成り立つような政策運営を行うものとする。
- ・(1)の場合、個人消費は変化しない。
- ・(2)の場合、個人消費は 0.7 (限界消費性向) $\times \Delta T$ (増税額) だけ減少する。

検討結果

- ア. (1)の場合の民間の資本蓄積減少額は(2)の場合の減少額と比べ7だけ大きいので、(2)を選択する。
- イ. (2)の場合の民間の資本蓄積減少額は(1)の場合の減少額と比べ3だけ大きいので、(1)を選択する。

で、(1) を選択する。

ウ。(1) の場合の民間の資本蓄積減少額は(2) の場合の減少額と比べ3 だけ大きいので(2) を選択する。

検討結果 A 国政府と同様の見解を示した学者

- | | |
|------|-----------|
| 1. ア | F.モディリアーニ |
| 2. ア | R.J.バロー |
| 3. イ | F.モディリアーニ |
| 4. イ | R.J.バロー |
| 5. ウ | R.J.バロー |

NO.33

わが国において、消費税(国税分)と地方消費税とをあわせた「消費税」の税収額が10兆円だったとすると、その税収から地方に振り向けられる額(地方交付税の一部として交付される額と地方消費税額との合計額)はいくらになるか。

なお、消費税(国税分)の29.5%が地方交付税の一部として地方に交付されている。

1. 295 億円
2. 2,180 億円
3. 5,900 億円
4. 4兆3,600 億円
5. 4兆9,500 億円

NO.34

わが国の予算制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 特別会計とは、国が公共事業や保険事業など、特定の事業・資金運用を行う場合に、法律をもって設けることができる特別な会計区分のことであり、平成15年度においては、その数は30を超えている。
2. 国の予算の審議については、衆議院に予算の先議権がある。予算が衆議院で可決されると参議院に送付され、可決された場合に予算成立となる。しかし、参議院で異なった議決がなされ、両院協議会を開いても意見が一致しない場合には、衆議院に差し戻されることとなる。
3. 財政投融资とは、国の信用に基づいて集められた有償資金を用いて投資や融資を行い、民間では困難な大規模・超長期プロジェクトを実施する仕組みである。原資の大半を占める財政投融资資金については、国債への運用は禁じられている。

4. 予算運用の柔軟性を高めることを目的として、平成15年度から、予算の流用については、財務大臣の承認を受けずに自由に行うことが可能となった。
5. 暫定予算とは、予算作成後に生じた事由に基づき特に必要となった経費の支出を行うために編成される予算である。

NO.35

わが国における財政投融资改革及び特殊法人等改革に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 郵便貯金および年金積立金については、従来、金融市場を通じた自主運用が行われていたが、バブル経済崩壊の影響などを受け累積赤字が大幅に増加したため、平成13年度以降は資金運用部への全額預託義務が課されることとなった。
2. 財政投融资対象事業に係わるコスト分析については、国民負担の公開充実の観点から、財政投融资改革の一環として平成11年度から行われてきた。しかし、コスト分析が技術的に困難であることなどから、コスト分析結果を公表した機関の数は平成11年度から平成13年度にかけて年々減少した。
3. 財政投融资計画については、機動的かつ弾力的な策定が求められていることや、その運用実績が会計検査院を経て国会に提出されることなどから、平成14年度に国会への提出義務が撤廃された。
4. 平成13年度に策定された「特殊法人等整理合理化計画」が対象としている特殊法人等は、すべて平成14年度の財政投融资計画の対象法人となった。
5. 特殊法人等は財投機関債発行による資金調達につとめることとされているが、財投機関債発行による資金調達では必要な資金需要を満たすことが困難で、かつ、当該法人の業務が政策的に真に必要と判断される場合には、財投債によって調達された資金の貸し付けを受けることができる。

NO.29

正答1

これはいいですか？買い手から見て負担とは、政府が税を課す前に比べていくら高い値で買わなければならないかと言うことで、逆に生産者に見れば実際に受け取る価格（税

抜きの生産者価格)がいくら低くなるかということです。需要曲線が垂直に近い方が消費者の負担割合が大きくなります。逆に供給曲線が垂直に近くなるほど生産者の負担割合が大きくなります。実際に書いてみると分かりますね。こういうことは暗記しないでください。試験の時でもその場で買いて確かめてください。

需要曲線が垂直に近いとき、弾力性は低くなります。水平に近づくほど弾力性は高くなるわけです。また供給曲線も同じく垂直に近いほど弾力性は低いですし、水平に近いほど弾力性は高いです。いいですね？水平に近いほど価格変化に対する数量の変化が大きいわけですね。

NO.30

正答 3

限界費用価格形成とは、限界費用と需要曲線の交点で価格と生産量を決める決め方です。もちろん政府が介入します。不完全競争市場では、自然にそうはなりません。この理論についてはいいですか？不安な人は応用編のテキストの該当項目を参照ください。

さて、このように費用逓減産業では限界費用と需要曲線の交点で価格を決めると企業は必ず赤字になります。その赤字を政府が補填するわけです。

では、まず限界費用価格形成の考え方では価格はいくらになるのでしょうか？限界費用と需要曲線の交点ですからまず限界費用を求める必要があります。

でも問題には AC しかないですね。ですからこの AC を一旦 TC に直してそれを微分して MC を求めるということになります。

$$TC = AC \times Q = 100 + 40Q \quad \text{これを } Q \text{ で微分すると}$$

$$MC = 40 \quad \text{となります。}$$

つぎに MC と需要曲線の交点を求めると

$$MC = 40 \quad \text{で水平ですから価格 } P \text{ は } MC = P \text{ より}$$

$$P = 40$$

$$\text{また } P = 100 - 2Q \quad \text{だから}$$

$$Q = 30 \quad \text{となります。}$$

さて、このときこの企業の売上は $TR = Q \times P$ より 1200 です。

$$\text{では、費用は } TC = 100 + 40Q = 100 + 1200 = 1300$$

つまり、費用の方が収入より 100 大きいわけですから 100 の赤字です。ですから、政府の補填額は 100 となります。

NO.31

正答 4

この問題のポイントは分かりますか？ 公共財も普通の財と同じように最適な供給量は需要曲線と供給曲線の交点で決まります。ただ、違うのは個人の需要曲線を縦に足すつまり、

垂直和にすると市場全体の需要曲線になるということです。これはひとつあれば同時に多人数で使えるからです。問題の場合、二人ですから例えばあるひとつの公園に A さんが 10 万円払ってもいいと思っていて、B さんが 5 万円払ってもいいと思っているとすると両者で 15 万円の評価となります。さてここで注意して欲しいのは、ひとつの公園に対していくら払ってもいいと思っているか、というのは限界評価額だということです。追加的にひとつあるといくら払ってもいいと評価するかということです。この限界評価額が個人の需要曲線にあたります。

ですから、それぞれの限界評価額をまず求めてみましょう。

限界評価額は評価関数を供給量 q_i で微分すると

$$\frac{dE_A}{dq_A} = a - 2bq_A \quad \text{A さんの限界評価額}$$

$$\frac{dE_B}{dq_B} = c - 2dq_B \quad \text{B さんの限界評価額}$$

ではそれを念頭に二人の限界評価額（需要曲線）を足してみましょう。

限界評価額の和を P とすると

$$P = a - 2bq_A + c - 2dq_B \quad \text{さらにひとつあれば二人で使えますので、} q_A = q_B = Q \text{ とする}$$

$$\text{と } P = a - 2bQ + c - 2dQ = a + c - 2(b + d)Q \text{ です。}$$

公共財の供給曲線も普通の企業の供給曲線と同じように限界費用 MC とおなじですから C を Q で微分して、 $MC = 2eQ$ となります。これが供給曲線です。あとは、 $P = MC$ として Q を求めます。

$$2eQ = a + c - 2(b + d)Q$$

$$2e = a + c - 2(b + d)Q$$

$$2(b + d + e)Q = a + c$$

$$Q = \frac{a + c}{2(b + d + e)}$$

NO. 3 2

正答 1

- (1) のケースですが、政府が 10 の公債を新規発行したとします。これを市中消化した場合、前提より消費は変化しません。 $\Delta G + \Delta C + \Delta I = 0$ より、
 $10 + 0 + \Delta I = 0$ より $\Delta I = -10$

- (2) のケースでは、個人消費は 0。 7×10 ですから 7 減少することになります。さて

この時 $\Delta G + \Delta C + \Delta I = 0$ ですから、 $10 - 7 + \Delta I = 0$ より、 $\Delta I = -3$

以上のことより、(1) のケースの方が7余分に投資を減少させてしまいます。ですから、(2) の方が望ましいこととなります。

さて、この問題では経済学者の名前が聞かれています。これはモディリアーニですね。租税は消費と貯蓄のみを減少させるのに対して、公債は貯蓄のみを減少させます。租税と公債発行額が同じであるならば公債の方が貯蓄を減らしてしまうのです。I=S ですから、公債の方が投資を減らしてしまうこととなります。

NO.33

正答 4

この問題は、消費税額のうち何%が地方消費税分であるのか知らないといけません。消費税は5%徴収されているわけですがそのすべてが国税であるわけではありません。地方消費税は消費税にして1%分です。(国の) 消費税額の1/4となります。本問では10兆円が消費税額ですので、その1/5つまり、2兆円が地方消費税分です。さて、つぎに残りの8兆円の29.5%が交付されます。この金額は2兆3,600億円です。両方を加えると4兆3,600億円となります。

NO.34

正答 1

1. 31です。テキスト p257 参照してください。
2. 予算は衆議院の優越でしたね。
3. 国債の購入もできます。
4. そういうことはありません。
5. これは補正予算です。

NO.35

正答 5

1. これは逆です。平成13年から全額の預託義務が撤廃されました。
2. 平成11年度で5機関、平成13年度は33機関というように増加しています。平成16年度は28機関です。
3. 財政投融资計画は予算の一部として国会の審議を受けます。

4. 特殊法人等整理合理化計画が対象としているのは163機関ありますが、財政投融資計画の対象法人はそんなにありません。
5. 正答です。この問題はこれが正しいを見つけるタイプの問題でしょうか。